

# 電気通信事業法改正への対応

～外部送信規制の対応済み企業の例を参考に～

おおい てつや

講師

大井 哲也氏

TMI 総合法律事務所 パートナー弁護士

日時 2023年7月7日(金) 午後1時30分～午後4時30分

■このセミナーは Zoom でご受講いただけます。お申し込み後に詳細をメールでお送りします。  
■当日のご参加が難しいお客様には、後日動画を配信できます(開催前のお申し込みが必要です)。

令和5年6月16日、利用者に関する情報の外部送信規制を含む電気通信事業法の一部を改正する法律が施行されました。他方で、施行後においても外部送信規制が未対応の企業も散見され、速やかに外部送信規制の対応を完了することが求められます。

この外部送信規制の対象となる事業者には、ブラウザやアプリケーションなどオンラインでの情報提供サービス(ニュース配信、気象情報配信、動画配信、地図など)も広範に含まれます。加えて、自社サービスをオンラインで提供する事業者の場合にも、サービス提供に必要な情報の提供をこえて、サービスに関連する周辺情報を提供するようなオウンドメディアの機能を有する場合なども規制対象となる可能性があるため、自社事業が規制対象に該当するか否かについては慎重な検討が必要となります。

本セミナーでは、外部送信規制の対応を完了している企業の例も参照しながら、実務的な対応方法を解説します。

1. 個人情報保護法における Cookie データ規制の振り返り
2. 個人情報保護法対応としての Cookie ポリシー作成の実務
  - (1) Cookie データ単体では「個人情報」に該当しないこと
  - (2) 現行法下で Cookie ポリシーはなぜ必要か?  
(Google・Appleの技術的規制、SPI、JIAA、GDPR)
  - (3) 現行法下での Cookie ポリシーの記載例
  - (4) GDPR 適用あるサービスの Cookie ポリシーの作成方法
3. 電気通信事業法の改正～特に利用者情報の外部送信規律～
  - (1) 改正電気通信事業法のスケジュール
  - (2) 何のために改正電気通信事業法の対応をするか?
  - (3) 外部送信規律の適用対象事業者
  - (4) 外部送信規律の内容
  - (5) 通知・公表事項
  - (6) Cookie ポリシー記載例
  - (7) アプリ・プライバシーポリシーの記載例
  - (8) 外部送信規律の例外事由
4. 改正電気通信事業法対応の実装と各手法のメリット・デメリット
  - (1) 通知・公表
  - (2) オプトアウト
  - (3) 同意取得
  - (4) 各クリアランス手法のメリット・デメリット
5. 利用者情報の外部送信規律対応の準備
  - (1) 利用者情報の外部送信規律対応の担当部門
  - (2) WEB・アプリ構築・運用部門のタスク
  - (3) Cookie の類型選別(必須 Cookie、1st party cookie)
  - (4) 法務部ほか各部門のタスク
  - (5) タグ・SDK の設置マネジメントフロー
6. CMP (consent management platform) 実装の実務
  - (1) CMP 導入のユース・ケース
  - (2) CMP 導入済み企業の分析
  - (3) CMP による同意管理の実例～オプトイン設定～
  - (4) Cookie タグの自動調査サービスの導入

本セミナーにつきましては、法律事務所ご所属の方はお申込みご遠慮願います。

【講師略歴】TMI 総合法律事務所パートナー弁護士。TMI プライバシー&セキュリティコンサルティング代表取締役。2001年弁護士登録。クラウドコンピューティング、インターネット・インフラ/コンテンツ、SNS、アプリ・システム開発、アドテック、ビッグデータアナリティクス、情報セキュリティの各産業分野における実務に精通し、情報セキュリティマネジメントシステム (ISMS) 認証機関公平性委員会委員長、社団法人クラウド利用促進機構 (CUPA) 法律アドバイザー、経済産業省の情報セキュリティに関するタスクフォース委員を歴任する。

WEB 個人: <https://tetsuyaoi.com> WEB 会社: <https://tmiconsulting.co.jp>

※録音・ビデオ撮影はご遠慮下さい。

主催 金融財務研究会

<https://www.kinyu.co.jp>

Facebook: <https://www.facebook.com/keichoken>

Twitter: <https://twitter.com/#!/keichoken>

Blog: <https://www.kinyu.co.jp/blog/>



開催日

2023年7月7日(金)  
13:30~16:30

本セミナーはZoomで開催いたします。当日のご参加が難しいお客様には、録画した動画を後日配信することが可能です。(開催前のお申し込みが必要です)。後日配信をご希望の場合は、申込書質問欄のチェックボックスにチェックを入れてください。原則として、参加費をお振込みいただいた後に、メールで詳細をお送りいたします。

参加費

1名につき35,000円(消費税、参考資料を含む)  
1社2名以上同時に参加お申込みいただいた場合、お2人目から1名につき30,000円になります。  
追加申込みの場合はその旨をご記入下さい。

申込先

金融財務研究会 ホームページ <https://www.kinyu.co.jp/>  
〒103-0025 東京都中央区日本橋茅場町1-10-8 グリンヒルビル  
TEL 03-5651-2030 FAX 03-5695-8005

申込方法

上記ホームページの申込欄からお申し込み下さい。参加申込書をFAX又は郵送いただいたお申し込みも承ります。折り返し受講証と請求書を郵送致します。参加費は下記の普通預金口座に開催日前日までにお振込み下さい。(但し経理の都合等で間に合わない場合は、ご連絡いただければお待ちいたします。)クレジットカードご利用の場合は、質問欄にその旨をご連絡下さい。参加費の払戻しは致しませんので、当日ご参加になれない場合は、代理の方のご出席あるいは当社および金融財務研究会主催の他のセミナーへのお振替をお願いします。(但し新しいセミナーの参加費との差額が2,000円以上の時は差額をお支払いいただきます。また、振替は1年以内にお願いたします。)

ご記入いただきました個人情報にはセミナーの開催のために使用させていただきますが、漏洩などがないよう最善の予防、是正に努めます。詳しくは弊社ホームページをご覧ください。

### 普通預金 口座名 (株)金融財務研究会

三菱UFJ銀行	本店	1642356	三井住友銀行	本店営業部	7397637
三菱UFJ信託銀行	本店	2818151	みずほ銀行	東京営業部	1427715
三井住友信託銀行	本店営業部	2993982	りそな銀行	東京営業部	1693669

◇クレジットカードはVisa、Mastercard、American Express、JCB、Diners Club、Discoverがご利用いただけます。

----- 切らずにこのままお送り下さい -----

【アップデート版】  
電気通信事業法改正への対応  
【Zoom】 7/7

FAX 03-5695-8005

## 参加申込書

2023年 月 日

受講方法 <input type="checkbox"/> LIVE配信 <input type="checkbox"/> 後日配信  弊社からのお知らせ、メルマガの送信を <input type="checkbox"/> 受信する <input type="checkbox"/> 受信しない  クレジットカードをご利用の場合は下記に✓を入れて下さい。 <input type="checkbox"/> クレジットカード利用  *セミナーコード* 1267 (Law-k231267)	会社名	TEL FAX		
	所在地	E-Mail 〒		
	参加者ご氏名	部課名		
	〃	〃		
	〃	〃		
	〃	〃		
	書類送付先 (同上の場合記入不要)	ご担当者 TEL	部課名 FAX	

お申込の翌日には「受講証・請求書」を発送しておりますが、お手元に届かない場合は、弊社までご連絡下さい。